

## 記者会見要旨

日 時：平成23年3月22日（火曜）午後2時00分～午後2時55分  
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ  
会 見 者：代表執行役社長 斎藤 悟

斎 藤 定例会見を始める前に、今回の東北関東大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りして、黙祷を捧げたいと思います。

3月11日に発生した東北関東大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の方々に衷心よりお悔やみを申し上げます。

### 〔 黙 祷 〕

それでは始めたいと思います。

被災され、避難されている方々に、心からのお見舞いを申し上げますとともに、早期の復興をお祈り申し上げます。被災者の方々や被災地の復興のために、私どもとしても微力ながらご協力させていただきます。

現在も余震が続いたり、原子力発電所の問題や、それに伴う電力供給の不足による交通機関の混乱など不安な日々が続いておりますが、私どもとしては東京市場が安定的に運営できるよう、いつも増して気を引き締めて業務に当たってまいります。

地震発生以後、株価は大幅下落し、地震発生前の株価水準を大きく下回る状況が続いておりますが、この下落の原因は経済的な問題もさることながら、大震災という未曾有のアクシデントに起因するものが多いと思います。現場での関係者の方々の大変なご苦労とご努力に対しまして心から敬服いたしますが、停電や鉄道の運休、物流機能の低下によるスーパー・コンビニエンスストアにおける食品や日用品の不足などに加えまして、いろいろな情報の錯綜が社会不安を醸成し、マーケット関係者の不安感を一層加速させたことがかなりの要因であると考えております。

これはやむを得ないことですですが、国内にいると、毎日、悲惨な映像や衝撃的な映像がテレビを通じて流れ続けていることもあります。かえって冷静な判断ができないのかもしれません、皆さんご存じのとおり、海外メディアの報道では、この極度の混乱状況にあっても、節度を失わず秩序ある行動をとる日本人を称賛すると同時に、日本は災害から速やかに復興するための経験・知恵・技術を有する国として高く評価し、経済基盤も強固であるという報道が大半であります。

こういう状況下でも、海外投資家は連続東証を数千億単位で買い越しを続けておりました。今日、数百億、あるいは先週末、1000億程度の売

り越しがありましたけれども、その前に 2000 億、3000 億という単位で外国投資家は、むしろ買い越しであります。

我々は、多くの投資家が市場に参加することができて、十分な流動性が担保される限りにおいては、市場を開き、売買の機会を提供し続ける方針です。多くの投資家の需給を反映した適正な株価を形成することが、我が東証の責務であると考えているからです。流動性の提供が取引所の役割であり、換金の場を保証することが投資家の安心感につながります。相場は下落していても、買い向かう投資家がたくさんおられたということですし、大量の売り注文を消化する買い注文があったからこそ、史上最高の出来高である 3 月 15 日の 57 億株を記録するほどの売買が行われました。値段水準は下がっていたということではありますけれども、つまり売りと同量の買いがあるから売買が成立し値段がつくわけでありまして、売りだけではないということです。

それから、我々がある程度自信を持っていいのは、東証には特別気配制度や制限値幅制度、あるいは皆様方と昼夜みの時間問題でよく論じました板寄せ、こういう制度が今回の株価の急激な変動を抑制し、反対注文をしっかり呼び込みながら値段をつけていく。そして 1 日の株価の変動幅には限度があるという制度を我々は持っています。こういう制度を持つ市場は世界で希有でありますけれども、こうした今回のような際限のないパニック売りを防ぐ、いわばセーフティーネット、リスクヘッジの存在と大地震と史上最高の売買高や注文件数 3 月 16 日は何と 2208 万件、我々の最大キャパシティー四千数百万株の半分くらいに至る、そこまで来ましたけれども、円滑な処理を行えるシステムの存在が、今回のような状況においても、投資家の適切かつ秩序ある対応を促す上では重要な役割を果たしたのではないかと思います。

コンピューターの専門誌においては、東証のシステムの耐久性について、大変高い評価を報じてあります。我々は常日頃、何が本当にリスクであり、何が使命であり、何をしなければならないかをしっかり考えながらやっていかなければいけないと改めて思ったわけですし、我々の今までの判断は決して間違っていなかったと思っております。

「東証市場をクローズしろ」というご意見があつたことも承知しておりますが、市場を閉鎖しても問題は何も解決しません。むしろ「東証が市場を閉めるほど、日本あるいは原発問題は状況が悪いのか」という逆のメッセージを国内外に発することになりかねません。また、東証以外の海外市場でも、日本株の取引が行われ、シカゴやシンガポールなどでは日経 225 先物の取引が行われていることを考えますと、東証市場と

いう本来の元市場が閉まってしまいますと、それ以外の流動性が不十分な一般的な投資家が参加しにくいような投機的市場で価格が決定されてしまうというおそれすらあったわけです。そうした事態にならないように、我々は日本の現株の元市場である東京市場を開き続けなければならないと考えております。

以上が市場環境についてのご報告です。

話題を変えまして、2011年度から2013年度の3年間の中期経営計画について、ご説明いたします。

お手元の資料を1枚おめくりください。まず現在の中期経営計画について、簡単に総括いたします。現中期経営計画においては、「量的拡大と質的向上によるマーケット規模の拡大」を目指し、マーケットインフラの整備に取り組んでまいりました。

この3年間で具体的には、arrowheadやTdex+システムといった現在では世界最高水準のシステムの導入、あるいはそれに伴いましてコロケーションサービスの開始、実際はまだワークしていませんけれども、TOKYO AIMの創設、多様なアセットクラスを対象とする100本を超えるETFの上場、なかなか難しいと思われました香港のリモートメンバー制度の導入、TOPIX先物のNYSE LIFFEへの上場、上場会社のコーポレートガバナンスの拡充、NYSEのネットワーク“SFTI”(セーフティー)とのリンクージに向けた合意などが実現したわけです。

その結果、ハイ・フリーエンシー・トレーディング(HFT)やアルゴリズム取引といった新たな取引手法を駆使する海外の投資家を東証市場に呼び込むことができ、新規の流動性の獲得や執行コストの低減といった成果を残すことができました。ただ、全般的には、世界的な経済環境の悪化により、特に我々のIPO件数は減少しました。取引所の基本的な機能は「投資家が安心して売買できる豊富な流動性の提供とそれをベースに新規ビジネス・成長産業へのリスクマネーの円滑な供給」ということですけれども、必ずしも十分この成果を上げているわけではありません。

次期中期経営計画は、このような問題意識をベースに策定しており、これまで整備してきたマーケットインフラにさらに磨きをかけ、個人投資家を含む広い利用者の裾野を拡大し、高い流動性の獲得を目指すことを基本感としております。

具体的には、日本経済の再生をリードすべく、企業へのリスクマネーの供給や投資家の効率的な資金運用の場として、「IPOの拡大」「デリバティブ・ETF市場の拡大」を柱に、金融資本市場インフラのさらな

る機能強化を図ってまいります。

これを図示したのが次のページになります。一つ目の柱である「IPOの拡大」につきましては、リスクマネー供給機能を発揮し、新規ビジネスや新規産業の育成を通じた経済再生をするという観点から、国内外の成長企業のIPOの拡大に積極的に取り組んでまいります。具体的には、マザーズ改革の着実な実施、日本企業に関する英文開示資料の配信、マザーズ上場会社に関するアナリストカバレッジの拡大、国内外の上場準備企業・証券会社・監査法人などへの上場プロモーション活動の強化などを実施し、資料の7ページにございますが、「2013年度以降60社以上が継続的に新規上場する申請会社の獲得を目指す」状況に持っていくたいと考えております。

次に「デリバティブ・ETF市場の拡大」ですが、現物市場についても当然に流動性拡大に取り組んでまいりますが、現先一体といいますか、ワンストップマーケットとしての機能を発揮して、投資家の効率的な資金運用、あるいはコストの安い資金運用を可能とする観点から、流動性が十分でないデリバティブ市場とETF市場の拡大に特に注力していくたいと考えております。

具体的にはデリバティブ市場については先物取引のTdex+システムへの着実な移行、いくつかのオンライン証券での取扱商品拡充を通じた個人投資家の拡大　これは現実に準備に入っています　それからマーケットメイカーの拡大による流動性供給機能の強化、機関投資家へのプロモーションの拡充、海外のリモート参加者の勧誘などに取り組み、資料の8ページにございますが、3年先の2013年度にはデリバティブ市場の取引高を、現在11万単位くらいですけれども、倍の21万単位を目指しております。

また、ETF市場については、流動性拡大に向けた制度整備、ETFの個別銘柄ごとのマーケットレポートの配信、投資家向けセミナーや機関投資家向けプロモーションの実施に加え、引き続き上場商品の品揃えの拡充に取り組み、資料の8ページにありますように現在ETF市場の売買代は、現株の売買代金に対して1%ないのですが、2013年度には、これを5%くらいまで持つていいかと考えております。2013年度の株券の売買代金は2兆円と見込んでおりますので、そういう意味では、このETFの取引が現在の10倍の1000億円を目指すことになります。

資料の2ページに戻りまして、この二つの柱を支えるのが「営業体制の強化」、「変化に即した自主規制機能の発揮」、「政策提言・情報発信の強化」となります。

「営業体制の強化」については、利用者本位のサービスの提供を追求し、お客様と共に新たなニーズを掘り起こすべく、新たに「営業本部」を来月1日から立ち上げ、積極的な営業活動を展開してまいります。

「変化に即した自主規制機能の発揮」については、多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した売買審査や上場審査といった自主規制機能の発揮によりまして、信頼性の向上を図ってまいります。

「政策提言・情報発信の強化」については、今までもある程度やってきたことですけれども、内外に向けて積極的な政策提言を繰り返したいと思います。

資料の1ページに戻ってください。昨今の国際的な取引所間の合従連衡の動きも踏まえまして、私どもとしては中期経営計画の達成に際して、必要であれば自ら枠を設けることなく、自由な発想で海外取引所等との戦略的提携などにもチャレンジすることとしまして、早期の上場に向けて事業基盤を強化し、国際的な金融センターとしての地位確立を図ってまいります。

私どもの国際的な取り組みについては、資料の5ページに項目をまとめてあります。これは前にも申しましたようなことばかりでありますので、説明は割愛します。

これらの施策を着実に実行するということで、2013年度の経営財務目標として、資料の12ページにまとめておりますが、営業収益は730億円、営業利益は250億円を目指します。これは今年度の見込みに比べますと、それぞれ30%増、98%増となります。いずれも現在の市場環境等を分析した上で、将来の収支動向を予測したものでございますので、もちろん今後の市況、いろいろな環境等によって、ある程度変動することはお許しいただきたいと思います。

今後3年間の設備投資額は前の計画に比べまして大幅に減りまして、280億円を予定しております。主な内容はarrowhead、arrownet、Tdex+システムなど、各種システムの機能強化にほぼ半分の140億円程度を費やすことを計画しております。

続きまして、組織論になりますけれども、営業本部について少しだけ詳しく申し上げます。

IPOの拡大、流動性の拡大などの目標を達成するために、利用者本位ということで、現在、各部に組み込まれている営業的な機能を分離し、これを一本に集約して営業本部を設置します。営業本部には上場企業の誘致やETFの商品開発・上場誘致を担当する上場推進部と現物、デリバティブ、ETFなどの流動性拡大やITの外販・ネットワーク拡大・

コロケーションサービスの強化などを担当するマーケット営業部を置くこととします。営業本部は既存の業務本部やIT本部などと連携を図りながら、顧客に密着することでタイムリーなサービス展開を実現していきます。

これに伴いまして、少し執行役員を変更しております。現在、東京証券取引所自主規制法人常任理事の土本清幸氏が、4月1日より常務執行役員として営業本部長を務めます。また、現在、上場推進室長の小沼泰之氏とITビジネス部長の横山隆介氏を新たに執行役員として選任し、それぞれ上場推進部長、マーケット営業部長を兼任いたします。

以上、次期中期経営計画とその実現のための組織体制の見直しについてご説明いたしましたが、詳細につきましては、この後、事務局からブリーフィングを行いますので、さらにご質問のある方は、そちらで聞いていただきたいと思います。

私のほうからのご説明は、以上です。

記者 よろしくお願いいたします。

まずは、このたびの大震災でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

2問お聞きいたします。

まず最初は東日本大震災のことです。

東日本大震災の経済的影響について、社長はどのようにご覧になっていますでしょうか。人的、物的被害に加え、計画停電による企業活動、国民生活への影響、そして原子力発電所の事故が懸念されております。景気や株価の回復基調は、腰折れて頓挫してしまうのでしょうか。また、経済、金融安定のため、政府、日銀や取引所に求められることは一体何でしょうか。ご見解をお聞かせください。

斎藤 先ほどもちょっと申し上げましたけれども、大変な惨事で、全く影響がないということはないと思います。特に本社自体が東北地方に存在しておられる会社は上場会社では比較的少ないのでですが、パーツ、サプライ商品を作つておられたような工場、会社等々もありますし、時間は限られると思いますけれども、少しは影響が出ると思います。

しかし、株が非常に上下に激しく動いたという現象に対しては、私はほとんど心配しておりません。かなり感情的、それから不確実な情報で右往左往されたプロの投資家、それも何も日本だけではなくて、これは

本当に意外でしたけれども、欧米の投資家、あるいは参加者の中にそういう行動が一部あったということは、むしろ驚きであります。これは時間の問題で必ず落ち着いてくると思います。また、日銀さんは迅速な対応をされてると思います。

非常に不幸なことですが、日本は戦争をはじめ、いくつもの災害、災難に遭ってまいりましたけれども、その都度の対応からかなりの学んでいたものがあることは事実だと思います。現場では大変だと思いますし、全く予想もしなかったということが多かったのでしょうけれども、しかし、全体的に見ますと、私は日本人と日本の技術のレジリエンス、抵抗性というものは、世界に冠たるものがあると思っております。災いを福となす、みんながそう思えば、この国はかなり早い段階で復活すると思っております。

今回見ていますと、全国民がテレビ等々を通してインフラの問題を目の当たりにしました。相当整った国だ、相当豊かな水準の高い国だと思っていたけれども、本当のリスクが来たときに実際はワークしない。マニュアル化はしているけれども、十分に訓練できていないというようなインフラの問題に遭遇した。それから、一連のリスク管理、命令系統の樹立とか、そういうような社会インフラストラクチャーを嫌というほど学んだと思います。政治、現場、経済、全部合わせて、リスク、インフラというものに対して、しっかり対応する必要と同時に学んだということ、そしてこれを実行に移すということ、これが日本をさらなるすばらしい国にすると思います。

技術においてもいささか過信のところがあったということも、連日のオペレーションを見ていてご存じのとおりですし、今回のいろいろな救済の裏にはアメリカ、特に米軍からの技術救済が行われた。こういうものに対して、日米関係がどうなればいけないかという問題もはっきり国民に見ていただかなければいけないと思います。

また、皆さん方もご経験のとおり、インフラが緊急時に必ずしもワークしないということを公も民も経験しました。

具体的にやることがはっきりした。そして、これをやる技術は日本にはある、あるいはまた、世界から取り寄せればいいということも学んだと思います。一步一步対策を講じる。その過程で有効な景気対策がワークすると見てあります。こういうときに景気対策という言葉は使いたくないのですが、許されるならば、大幅な日本改造、インフラストラクチャー改造、通信、建物など、そういう莫大なる需要が発生すると思います。そういう意味では、ほんのちょっとですが、時間はかかるかもしれません

ませんが、日本は十分その新しい姿を見せられると思います。

日本という国は外国のいろいろな国とはやはりちょっと違う。小さい事件はあるようですけれども、いろんなところでは災害が起ると必ず略奪が起こったり、スーパー・マーケットが襲われたりしますが、そういうことがほとんど起こっていません。全く関係のない人が、被災した人たちに対して自分の家へ来てください、という気持ちを持っている国民が住んでいる国。

そして、これは大事なことですけれども、海外からもものすごくサポートしてくれました。私自身、メールがパンクするほど、世界50カ国くらいから、各取引所の社長さんや幹部から、大丈夫か、東証はオペレートできるか、何かあったら手助けしたいと連絡がありました。香港、韓国はもちろんですが、時差の関係もあるのでしょうかけれども、一番最初に何かできることがあるかと言ってきたのは、ロンドン証券取引所の社長でした。地震の直後に来ました。それから、だんだん夜が明けるに従って、ニューヨーク、ヨーロッパ、アジアの皆さんから、実に温かいお言葉をいただきました。

こういうことがあると、世界から躊躇なく手を伸ばしていただけるような世界における今の日本の位置づけがあるんだなと思います。そういう中に日本がいるということも、メディアの皆さんには国民にぜひ伝えていただきたいと思います。日本人だけで何かやろうということではなくて、まさしく地球一体となってこういうことに取り組んでいくというテーマがあったと思います。

そういう意味では、日本経済は十分に対応できると思っていますので、私がこういう立場で言うのはあれですが、日本市場、株式市場は余り不安視はしていないということを申し上げたいと思います。

記 者 次の質問です。3月10日に報じられた東証と大証の経営統合協議の件ですけれども、その後の進展はどうなってありますでしょうか。斎藤社長と米田大証社長は月内にも会うというお話ですが、その予定はどうなっていますでしょうか。

斎 藤 皆さんにも何度か申したと思いますけれども、私は米田社長と会うことには何の躊躇もありませんし、お会いしたいと考えています。むしろ経営統合の報道の前から思っていたくらいです。しかし、今回のような甚大な被害をもたらす地震が発生した今、我々の仕事はまずは世界中、そして日本の多くの投資家の方々に流動性を提供する、システムが止まら

ないようにちゃんと守るということです。これは米田さんの立場もそうでしょうし、私の立場もそうです。電話は1回、2回しました。お話はしましたけれども、いずれにしても今お会いしてそういう話をするときではないな、もう少し市場が落ち着いてから、1回会いましょうかというところで終わってあります。

記者 大証との経営統合の関係で、2回ほどの電話でのお話し合いでは、今後のスケジュール観などについて、どういうお話をされたのか、また全般にどういうお話だったのかを紹介いただけますか。また、東証として東京金融先物取引所や TOCOM などとの連携について、どうお考えか教えていただけますか

斎 藤 まず最初の問題ですが、さっきから言いますように、内容は何も話していません。日にちとか、そういうことを話すような環境ではなかったということはご存じだと思います。我々は大事な市場を運営・管理している人間でありますて、今、そんなことをやるような立場ではない。今は市場が大事ですから、環境が整ったら会いましょうということでピリオドです。

また、TOCOM さんとの連携などの問題は、話題にもならないというか、そういう話をするような段階ではありません。

それから、1つだけお願ひしておきたいのは、相手は上場企業で、外国人の株主が過半数です。会談の内容とか、そういうことは一切申し上げられないということだけ述べておきます。

記者 先ほどの中期経営計画の中で、合従連衡の部分に触れられたときに、主に海外と、というご発言があったかと思います。海外中心にというのと、今回の大証さんのお話の関連について、もう少しあみ砕いていただけますでしょうか。

斎 藤 主に海外と、と申し上げたのは、たまたま既にニューヨークの "SFTI"（セーフティ）と我々の arrownet とのジョイントの話もあります。ニューヨーク側もご案内のように、ドイツの取引所と統合できるのか、できないのかすらわからない状況ですから、向こうも発言等々には非常に注意していると思いますけれども、そういうことがあって、海外ということを申し上げただけの話です。

お答えとしては、内外問わず、だれとでもできることは広く考えてい

く。それはいつも申し上げていますように、規制市場である現物を取引する市場、主にこれは世界で今まで少なくともニューヨーク、ロンドン、東京だったわけです。このごろは上海が入ってきましたけれども、上海は社会制度が違いますので。東京は幸いまだPTSというのですか、そういうところの活躍がそれほどでもありませんけれども、よかれと思って市場集中主義を廃止し、分散を促進した、競争を促進した。本来、株式市場、金融資本市場というのは、資本自体が儲けるためにやるということではなくて、社会インフラですから、リスクマネー等々を供給してあげる、そして、新規事業を促進してあげるということですが、当然コストが非常に高いわけです。メインテナスコスト、管理コストが高い。

しかし、自由化されてできてきた新しい市場は、全くそういうコストを払わないで、メイン市場についた値段を使って、ただコンピューターで売買する。そこでアービトラージをかけたりして利益を出す。あるいはお客様のオーダーに向かってみたり、流してみたりするというような市場がたくさんできて、世界の金融センターと言われたNYSEのシェアが何と27%くらいに落ちてしまう。これでは社会インフラとしての最低限の利益すら保てない。

そこでやむを得ず派生、これは利益は当然高いです。コストが全然違いますから。現物株の管理に比べれば負担は軽い。全部まとめた指数で見ているわけですから。やむを得ずということが本当だと思いますが、そういうことです。

我々としても、株式会社ですから、企業としてある程度の利益は必要なので、いつも言いますように、現物と派生という組み合わせは理論的にはあり得る。もう1つあえて言えば、時差ですね。同じタイムゾーンの中よりは、一方が夜、一方が昼というほうが、例えば仮に同じ現物同士でもオフセットする理由があるだろうなということです。ですから、そういう意味で、今まで十分そういうことも考えながらやってきたということです。

記者 震災の影響をもう一度お伺いしたいのですが、この未曾有の被害が出ている中で、日本経済が復興していくにはどういったことが企業には求められるかということと、あと取引所として何かそれを支援できるようなことはあるのでしょうか。社長のご見解をお聞かせください。

斎藤 先ほどと同じになってしまいますが、やはり大きな日本のアーキテク

チャーをデザイニングする必要があると思います。もし今回の地震の震源地が東京だったら、どういうことになっていたか。東京のビルは本当に建っていたのかという問題もあるでしょう。今後の日本の街の作り方とか、交通機関のあり方とか、通信などに与えた影響も非常に大きいと思います。こういうものを抜本的にやる、これは大工事だと思います。

arrownet は、東京都内の地下 50 メートルを走らせています。これで大体地震に耐えられるということで、人が歩けるような NTT さんの大きな土管に入れさせていただいている。そういうものを全国に引かなければいけないとか。東京にはできているのですけれども、例えば東京と大阪の間にはない。それから、いろんなものの分散の必要性があったのではないかと思います。通信が集中すると、同じものが 1 カ所で破裂する。

ウォールストリート理論ではないですけれども、それぞれ一つ一つはある程度までリスク管理ができていた。ところが、それが同時に起きたときに、考えられないようなリスク、コントロールができなくなる。これを我々は今度経験したわけですので、そういうもののインフラを作るという行為そのものが莫大な内需を生み出して、それに対応していく日本経済は結構な成長という姿を出すのではないかと思っております。

我々としては、リスク資本をそこへどう提供するかということが 1 つ。これは直接的ですけれども。もう 1 つは、今正直いって、東京からかなり多くの外国の方が出て行ったと聞いています。国によっては、そのためにはわざわざ飛行機まで飛ばして迎えに来て、本国へ連れていったような国もあります。しかし大使館によっては、非常に危険だというサインを日本におられる自分の国民に対して発したところもあるし、一部の大使館では非常に専門的に、そんな問題にはならない、大丈夫だといって、わざわざヘッドが人を連れて東京へ入ってきたような会社もあります。

東京は大丈夫だ、日本はすばらしい国だ、これだけのマグニチュード 9 の直撃を受けても、東京や金融等々のストラクチャーはほとんど停止していないと、こういうところの安全性はしっかり外国にも伝えて、余り風評が立たないようにすることも当社の役割かもしれません。

記者 ジャスダックのほうでは上場申請を取り下げる企業が出たり、公募增资自体を取り下げるような企業が出ており、マーケットへの影響も出ているかと思いますけれども、そのあたりは一時的なものと見ていいのか。経済停滞が続く中で、今後もずっと起き得ることなのか。そのあたりはいかがでしょうか。

斎 藤 私の知る限り、東証関係で言いますと、上場予定のところ、あるいは今回E T Fもそうですが、キャンセルはない予定です。こういう時期ですから、派手なセレモニーは中止しますが。私の想像ですけれども、想定されていた株価がどうもつかないのではないかということで延ばされたのではなかろうかと思います。それほど致命的な問題だと思いません。時間とともに回復してくれれば戻られるのではないかと思います。

記 者 お聞きしたいことがあります。今朝の時点で今日の外資系からの注文が約 5770 万株という大量買い越しで、郵政解散直後以来、5 年 7 カ月ぶりの水準になっています。これについて、海外の投資家の目に、なぜ今日本株がこの時期に魅力的に見えているのか。また、御取引所にとって、こういった海外の投資家を持つことのメリットをお願いいたします。

斎 藤 今の段階では推測でしか申し上げられないのですけれども、地震が来た直後から海外のマスコミの方や大きな取引所の方々とはメールのやりとりをずっとやりまして、驚くほどポジティブだったんですよ。もちろんニュースが非常に限られていまして、向こうのテレビで報道が流れ出すると、彼らもこれは大変なものだという印象をうけたようですが。一方で、やはり日本が変わるのはないかという、いい意味の期待感みたいなものを聞きます。成熟した日本が、復興活動をきっかけに変わるかもしれないと外国の人はよく言いますから、ひょっとすると、そういう期待感を持って、オーダーが来ているのかもしれません。私はオーダーを出している人と直接話していないので、よくわからないですが。

以上